

■EU：電気事業者団体、2030年気候変動・エネルギー政策枠組みを評価

欧州電気事業者連盟（EURELECTRIC）は2014年10月24日、前日の欧州理事会における2030年の気候変動・エネルギー政策枠組み（1. 温室効果ガスを1990年比で40%以上削減、2. エネルギー消費に占める再エネ比率を27%以上に拡大、3. エネルギー効率を27%以上改善、4. 市場統合を進めるためのインフラ整備）の合意を歓迎した。EURELECTRICのタイセン会長（ドイツE.ON会長）は、「この決定は、すべての加盟国に対する明確な温室効果ガス削減目標を設定するもので、また、低炭素技術に対する必要な投資シグナルとなる。最も重要なことは、欧州排出量取引（EU-ETS）の速やかな改革である」と述べるとともに、EU-ETSにおいて、排出枠市場を安定させる排出枠の自動調整システムとなる「市場安定リザーブ（Market Stability Reserve）」について2017年から導入する必要があるとの認識を示した。また、2030年の野心的な目標設定が自国に与える影響を懸念してきたポーランドの電気事業協会（PKEE）のヴォシュチュク会長（PGE会長）も、「排出枠の無償割当の継続および発電所の近代化のためのEU基金の利用に合意できたことで、自国の競争力に重大な影響を与えることなく温室効果ガスの削減ができる。」と述べ、この合意を評価した。